



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月1日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 あみやき亭  
コード番号 2753 URL <http://www.amivakitei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 啓介  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 千々和 康  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月10日 配当支払開始予定日

TEL 0568-32-8800  
平成27年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,077	14.3	2,993	11.3	3,082	11.9	2,063	23.0
26年3月期	24,556	5.8	2,689	31.6	2,755	30.7	1,678	44.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,063百万円 (22.9%) 26年3月期 1,678百万円 (44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	301.28	—	13.7	16.2	10.7
26年3月期	245.01	—	12.4	16.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年3月期の1株当たり当期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,116	15,932	79.2	2,326.39
26年3月期	17,991	14,211	79.0	2,075.08

(参考) 自己資本 27年3月期 15,932百万円 26年3月期 14,211百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,093	△3,292	△347	2,651
26年3月期	2,677	△1,333	△280	3,197

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2,000.00	—	25.00	—	308	18.4	2.3
27年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	479	23.2	3.2
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	—	—

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当15円00銭

(注) 平成26年3月期につきましては、平成25年5月15日に発表しました「株式分割、単元株制度の採用及び定款一部変更に関するお知らせ」及び「剰余金の配当並びに平成26年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	8.2	1,540	0.7	1,580	1.1	1,060	0.0	154.77
通期	30,500	8.6	3,110	3.9	3,200	3.8	2,130	3.2	311.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,848,800 株	26年3月期	6,848,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,848,800 株	26年3月期	6,848,800 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,763	5.2	2,441	1.4	2,549	1.0	1,642	15.3
26年3月期	20,683	4.6	2,407	16.6	2,524	16.5	1,424	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	239.89	—
26年3月期	208.00	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年3月期の1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,961	15,712	82.9	2,294.17
26年3月期	17,396	14,411	82.8	2,104.28

(参考) 自己資本 27年3月期 15,712百万円 26年3月期 14,411百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社経営上重要な事項 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復が見られますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安に伴う物価高による実質賃金の下落など、消費マインドは低調に推移しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、消費税率引き上げ後の消費者の節約志向の高まりと円安などによる原材料価格の上昇及び労働需給逼迫による人件費の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、価格を据置く一方で、「食肉の専門集団」である強みであるカット技術を活かして品質向上に努め、お客様にとって価値感・満足感のある商品を提供するなど他社との差別化を図り、既存店の強化を行ってまいりました。

店舗数につきましては、株式会社アクトグループの新規連結による12店舗に新規出店13店舗(焼肉事業10店舗、その他事業3店舗)を加えた結果、当連結会計年度末の店舗数は221店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高28,077百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益2,993百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益3,082百万円(前年同期比11.9%増)、当期純利益2,063百万円(前年同期比23.0%増)と増収増益となり、売上、利益とも過去最高となりました。

### <焼肉事業>

焼肉事業の当連結会計年度末の店舗数は、10店舗新規出店した結果、144店舗となりました。内訳は、あみやき亭108店舗、どんどん15店舗、かるび家5店舗、スエヒロ館9店舗、ほろたん屋3店舗、ブラックホール3店舗、ほおらず1店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」の提供に努め、既存店強化に努めてまいりました。

また、「食肉の専門集団」である強みを活かした名古屋市場直送の新鮮な朝挽きホルモンをその日のうちにお客様へ提供する牛タンとホルモン専門店の「ほろたん屋」におきましては、引き続きお客様に満足感・価値感のあるものとなるよう更に商品の磨きこみを行っております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する焼肉「スエヒロ館」につきましては、「食肉の専門集団」である強みを活かした和牛商品を「チェーン店価格」で提供しております。

以上の結果、焼肉事業の当連結会計年度の売上高は、21,700百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

### <焼鳥事業>

焼鳥事業の当連結会計年度末の店舗数は、56店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」であります。

焼鳥事業におきまして、以前より最優先事項として内部取り組みを行ってまいりましたが、既存店売上は前年を上回るなど成果が鮮明化しております。引続き、焼きの技術向上はもとより基本の徹底や接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取り組みを行ってまいります。

以上の結果、焼鳥事業の当連結会計年度の売上高は、3,685百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

### <その他の事業>

その他の事業の当連結会計年度末の店舗数は、3店舗新規出店した結果、21店舗であります。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する、レストランの「スエヒロ館」7店舗、居酒屋「楽市」3店舗と株式会社アクトグループが経営する寿司業態の「すしまみれ」5店舗、ダイニング5店舗、イタリアンレストラン1店舗であります。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした「100%国産牛ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、引続き品質の向上に努めてまいりました。

居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客様の立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

寿司業態、ダイニング業態、イタリアン業態とも快適な空間で食事を楽しんで頂くことを目指し、改修・改装に取り組むとともに都心に新規出店いたしました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は2,700百万円(前年同期比155.2%増)となりました。

なお、各事業への売上高については実績ベースにおいて記載しており、連結売上高に含まれておりますポイント引当金の影響を考慮しておりません。

<次期の見通し>

次期見通しにつきましては、わが国経済の景気回復基調は緩やかに持続し、大企業をはじめとした定期昇給をはじめとした賃金改善などによる実質賃金の上昇が見込まれるものの、円安による原材料の上昇や物価上昇などの影響等により、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立すべく食材原価や新規出店コストの低減を図るなどのローコストオペレーション体制を再整備するとともに、「お客様に喜んでいただき、選んでいただける店舗作り」を目指し、肉の専門知識を駆使した商品力強化をはじめとした競争力強化策を着実に実行してまいります。

また、グループシナジーの追求として、引続き食材調達から加工製造、物流まで一貫で行い、商品の品質向上とコスト改善を行ってまいります。

出店につきましては、「焼肉事業」と「その他事業」で合計20店舗の新規出店を計画しております。

以上にに基づき、次期の業績につきましては、売上高30,500百万円(前期比8.6%増)、営業利益3,110百万円(前期比3.9%増)、経常利益3,200百万円(前期比3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,130百万円(前期比3.2%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、20,116百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金8,048百万円、有形固定資産7,144百万円となっております。

## (ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、4,183百万円となりました。主な内訳は、買掛金1,069百万円、未払金及び未払費用1,159百万円となっております。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、15,932百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金11,031百万円となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,651百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,093百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,953百万円となったこと等を反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,292百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,196百万円あったこと等を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、347百万円となりました。これは主に配当金の支払額が340百万円あったこと等を反映したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	81.0	79.2	79.0	79.2
時価ベースの自己資本比率(%)	92.1	86.5	114.0	134.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注)2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注)3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、創業20周年を記念して1株につき30円の普通配当に記念配当15円を加え、期末配当を45円とする予定です。第2四半期配当(1株につき25円)を含めた年間配当金は、1株につき70円とさせていただきます。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき60円(第2四半期配当30円、期末配当30円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 食の安全性について

当社グループは、国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSE及び放射能の影響による消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

a食品衛生法

当社グループは、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工して、その日のうちに各店舗に配送しております。セントラルキッチンにおいては、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、また、配送においても温度管理等品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても、衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し、社内ルールに則した衛生管理を徹底しておりますが、衛生問題や食品衛生法に抵触するような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(以下、「食品リサイクル法」という)による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務付けられております。従いまして、設備投資等の新たな費用発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c商品表示について

外食産業におきましては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生する等、食の安全性だけでなく、消費者との信頼関係を損なう事件も発生しております。当社グループでは、商品内容について厳しいチェックの上、適正な表示に努めておりますが、万が一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店戦略について

当社グループの基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、現在、中部地区(愛知県、三重県、岐阜県、静岡県)と関東地区(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、近畿地区(滋賀県)で出店を行っております。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

当社グループにとって、お客様に満足していただける調理や接客といったオペレーションレベルを維持していくために、人材の確保と育成は重要な課題となっております。そのため、毎年採用による人材確保、「あみやき亭大学」「美濃路大学」をはじめとした社内研修による店長候補の育成に注力しております。しかしながら、人材確保ができない場合や人材育成が予定通り進まなかった場合には、お客様に満足いただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の維持が困難となることから、新規出店はしない方針であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループは、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの営業用資産等について、個別別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要になった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報保護について

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の個人情報保有しており、各情報端末機器にはパスワード等のセキュリティー機能を付し、書類等につきましても、厳重に管理しており、他への流出がない体制を十分に整備しておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した場合には、信用失墜等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害リスクについて

当社グループは、中部地区・関東地区において事業基盤を有しており、将来、これらの地域で地震等の大規模災害によって、工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材の供給が停止する事態や店舗等の損傷等が発生した場合には、店舗の営業が困難となる恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社スエヒロレストランシステム及び株式会社アクトグループにより構成されており、焼肉事業、焼鳥事業、その他事業の3事業を直営にて展開しております。

### (1) 焼肉事業

当社が経営する「あみやき亭」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）、関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県）及び近畿地区（滋賀県）で展開しており、「食肉の専門集団」である当社の強みを活かした食肉の知識とカット技術による品質の高い肉の美味しさと品揃えを一層充実させ、安心感のある美味しい国産牛肉を「専門店の味をチェーン店の価格」で提供しております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「スエヒロ館」につきましては、関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県）で店舗展開しており、当社の強みを活かして和牛焼肉をチェーン店価格で提供しております。

株式会社アクトグループが経営する「ブラックホール」につきましては、都心立地に相応しい楽しいお食事の雰囲気とプレミアムな和牛焼肉を提供しております。

また、グループシナジーとして平成22年3月に神奈川県大和市にセントラルキッチン（南関東フードシステム、スエヒロフードシステム）を移転・新設するなど加工・生産体制の再整備を行い、現在、関東地区において「あみやき亭」と「スエヒロレストランシステム」との一体化した加工製造を行っております。

### (2) 焼鳥事業

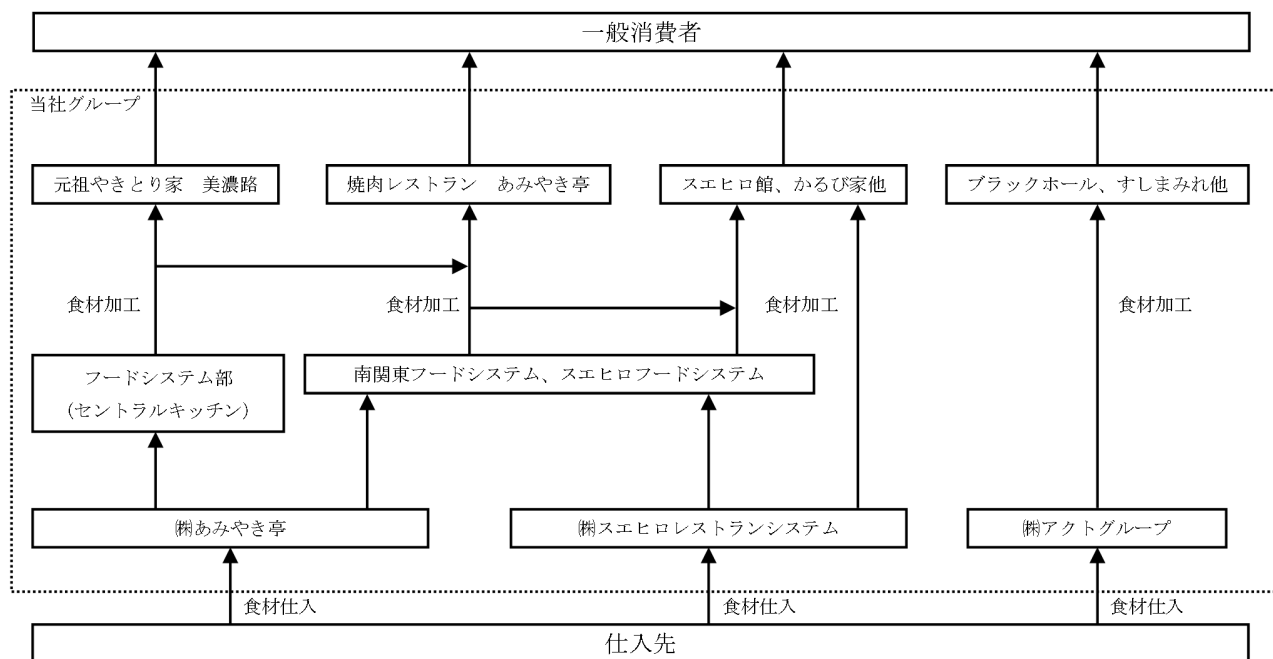
当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）で展開しており、ファミリー客や女性客をターゲットに焼鳥や釜めしなどのメニューをリーズナブルな価格で提供しております。

### (3) その他事業

その他事業につきましては、株式会社スエヒロレストランシステムと株式会社アクトグループが関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）で展開しております。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、国産牛100%のハンバーグや国産牛ステーキなどをリーズナブルな価格で提供しており、居酒屋の「楽市」、寿司の「すしまみれ」、イタリアンの「スパッカナポリ」、「米助」などのダイニング事業は東京都の都心部で展開しております。

なお、事業系統図は、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、焼肉事業、焼鳥事業、その他事業の3事業を直営にて展開しており、「お客様一人一人に喜んでいただく」ことを経営理念として掲げ、「より美味しいものを、よりお値打ちに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先に行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社グループのファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、今後におきましても、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと豊富なメニュー並びにリーズナブルな価格(「専門店の味をチェーン店の価格」)で提供することにより他社との差別化を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

また、子会社である株式会社スエヒロレストランシステムおよび株式会社アクトグループとのグループシナジーの極大化を図りつつ、中期的目標として売上高経常利益率15%に向けての回復を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした商品の提供により競合他社との差別化を図り、ブランド認知を推し進めてまいります。

店舗展開は、全て直営店形態とし、中部地区及び関東地区を中心に出店地域を拡大しており、品質・サービス面でのレベルを一定以上に維持できる体制の構築を図っております。

また、当社グループは、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立すべく食材原価や新規出店コストの低減を図るなどのローコストオペレーション体制を整備してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する外食産業におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討を行い、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立することが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

##### ①人材の確保と育成

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに全社的に取り組むとともに、外食経験者を中心とした中途採用に加えて新卒採用も積極的に進めるなど、あらゆる手段を講じて積極的に人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、月1回の全体会議や店長会議、経営大学、木鶏塾等において、社長自らが「企業理念」や「経営方針」等を講話し、従業員の意識向上に努めております。

また、新入社員研修及び焼肉事業等の「あみやき亭大学」と焼鳥事業の「美濃路大学」などで技術、知識を十分に教育できる体制を整えており、今後も当社グループの業容の拡大に合わせた教育体制をさらに発展させてまいります。

##### ②安全安心な商品の提供

商品の安全性は、最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、仕入食材の品質管理、加工段階における衛生管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持において、社内体制を一層強化するとともに、信頼できる取引先の選定、指導・教育を行ってまいります。

##### ③新規出店

当社グループは更地契約のみならず建物賃借などあらゆる形態での新規出店に積極的に取り組んでおります。また、新規出店に際してはドミナント展開を行っており、現在は関東地区において「あみやき亭」ブランドを認知していただけるようエリアドミナントでの新規出店を加速させること並びに、平成26年1月に全株式を取得した株式会社アクトグループが持つ都心マーケットでのノウハウ取得による駅前立地への出店が重要課題であると考えております。

また、一層のマーケティング調査の強化や出店地域・場所の検討内容の充実と、今まで以上にローコスト店舗の開発を推進してまいります。

##### ④M&Aについて

当社は、平成21年11月に株式会社スエヒロレストランシステムの全株式取得、平成26年1月に株式会社アクトグループの全株式取得をし、M&Aによる新たな店舗ブランドとその店舗を取得いたしました。今後におきまして

も、事業拡大加速のひとつの手段として、売上及び収益の拡大に寄与し、店舗網の拡大が見込める可能性があると判断された事業譲渡や企業買収の案件につきましては検討してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,124	8,048
預け金	72	102
売掛金	1	4
商品及び製品	51	58
原材料及び貯蔵品	196	242
繰延税金資産	183	236
その他	247	364
流動資産合計	7,878	9,056
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,656	4,802
構築物(純額)	327	331
機械及び装置(純額)	167	206
車両運搬具(純額)	17	11
工具、器具及び備品(純額)	158	184
土地	1,336	1,592
建設仮勘定	2	17
有形固定資産合計	6,667	7,144
無形固定資産		
ソフトウェア	1	6
のれん	679	634
その他	42	40
無形固定資産合計	723	681
投資その他の資産		
投資有価証券	3	4
長期貸付金	264	269
繰延税金資産	333	333
差入保証金	1,271	1,374
投資不動産	283	650
その他	564	601
投資その他の資産合計	2,722	3,234
固定資産合計	10,113	11,059
資産合計	17,991	20,116

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,042	1,069
未払金及び未払費用	1,056	1,159
未払法人税等	689	537
賞与引当金	131	138
役員賞与引当金	—	20
株主優待引当金	3	3
ポイント引当金	38	47
資産除去債務	2	—
その他	340	679
流動負債合計	3,305	3,655
固定負債		
負ののれん	0	—
繰延税金負債	24	23
資産除去債務	309	337
その他	140	167
固定負債合計	474	528
負債合計	3,779	4,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	9,310	11,031
株主資本合計	14,210	15,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
純資産合計	14,211	15,932
負債純資産合計	17,991	20,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,556	28,077
売上原価	8,971	10,411
売上総利益	15,585	17,666
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	12,895	14,672
営業利益	2,689	2,993
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	0	0
受取賃貸料	11	12
協賛金収入	15	54
その他	23	10
営業外収益合計	66	90
営業外費用		
不動産賃貸費用	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	2,755	3,082
特別利益		
固定資産売却益	1	-
受取保険金	2	0
移転補償金	-	22
特別利益合計	3	22
特別損失		
固定資産除却損	22	17
減損損失	106	133
保険解約損	4	-
その他	8	-
特別損失合計	142	150
税金等調整前当期純利益	2,616	2,953
法人税、住民税及び事業税	1,065	944
法人税等調整額	△126	△53
法人税等合計	938	890
少数株主損益調整前当期純利益	1,678	2,063
当期純利益	1,678	2,063

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,678	2,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	1,678	2,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,678	2,063

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,473	2,426	7,906	12,806	0	0	12,807
当期変動額							
剰余金の配当			△273	△273			△273
当期純利益			1,678	1,678			1,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	0	0
当期変動額合計	—	—	1,404	1,404	0	0	1,404
当期末残高	2,473	2,426	9,310	14,210	0	0	14,211

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,473	2,426	9,310	14,210	0	0	14,211
当期変動額							
剰余金の配当			△342	△342			△342
当期純利益			2,063	2,063			2,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	0	0
当期変動額合計	—	—	1,720	1,720	0	0	1,721
当期末残高	2,473	2,426	11,031	15,931	1	1	15,932



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,616	2,953
減価償却費	750	766
のれん償却額	—	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	20
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△0	0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9	8
有形固定資産除却損	22	17
受取利息及び受取配当金	△14	△13
減損損失	106	133
売上債権の増減額(△は増加)	0	△2
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106	△52
その他の流動資産の増減額(△は増加)	32	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	128	27
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△13	△17
未払消費税等の増減額(△は減少)	16	305
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△26	31
その他	17	0
小計	3,562	4,182
利息及び配当金の受取額	8	6
法人税等の支払額	△894	△1,096
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,677</b>	<b>3,093</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000	△7,500
定期預金の払戻による収入	3,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△1,353	△1,196
有形固定資産の売却による収入	2	—
有形固定資産の除却による支出	△14	△4
無形固定資産の取得による支出	△2	△8
投資不動産の取得による支出	—	△368
差入保証金の差入による支出	△27	△111
差入保証金の回収による収入	11	8
投資有価証券の取得による支出	—	△5
貸付けによる支出	—	△74
貸付金の回収による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△930	—
その他	△18	△33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,333</b>	<b>△3,292</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△8	△7
配当金の支払額	△272	△340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△280</b>	<b>△347</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,063	△546
現金及び現金同等物の期首残高	2,134	3,197
現金及び現金同等物の期末残高	3,197	2,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

株式会社スエヒロレストランシステム

株式会社アクトグループ

(2) 非連結子会社の数 1社

株式会社マイドフードサービス

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社マイドフードサービスは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 1社

株式会社マイドフードサービス

株式会社マイドフードサービスは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(開示の省略)

重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却方法、重要な引当金の計上基準、連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲、その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等は決算短信における開示の必要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」「焼鳥事業」の2つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」「かるび家」「スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」は焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,851	3,647	23,498	1,058	24,556	—	24,556
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,851	3,647	23,498	1,058	24,556	—	24,556
セグメント利益	2,503	121	2,625	64	2,689	—	2,689
セグメント資産	6,846	723	7,569	750	8,319	9,671	17,991
その他の項目							
減価償却費	593	75	669	41	710	39	750
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,253	2	1,256	144	1,400	28	1,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額9,671百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額のうち23百万円については本社等の設備投資額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結子会社取得に伴う増加額204百万円を含んでおります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、のれんの計上額679百万円を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	21,693	3,683	25,376	2,700	28,077	—	28,077
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,693	3,683	25,376	2,700	28,077	—	28,077
セグメント利益	2,626	189	2,816	221	3,038	△45	2,993
セグメント資産	7,395	681	8,077	903	8,980	11,140	20,121
その他の項目							
減価償却費	622	67	690	75	766	—	766
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,115	49	1,164	145	1,309	75	1,385

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額11,140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75百万円については本社等の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,075円08銭	2,326円39銭
1株当たり当期純利益金額	245円01銭	301円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,678	2,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,678	2,063
期中平均株式数(千株)	6,848	6,848

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。